第２号様式

SDGs達成に向けたチェックシート

記入日	10月7日	企業名	あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス

以下のチェック項目に対して、「現在実施している具体的な取組」「今後実施予定の取組（赤字）」を記載してください。なお、チェック項目に対応する主なSDGsの目標を右の欄に表示しておりますので、取組内容に応じて適宜ご修正ください。

No.	側面(分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	環境	温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギーの使用状況や温室効果ガス排出量の把握、エネルギー使用効率の改善、再生可能エネルギーの利用などに取り組んでいる。	・電力等のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の把握 ・省エネや温室効果ガス削減の取組の実施 ・再生可能エネルギー、グリーン電力の導入	・年間を通じた環境ビス（クールビズ・フォームビズ）の実施による電力の使用量削減及びCO2削減に取り組んでいる。 ・全社有車に車載器を設置、データ分析によるECOドライブ推進している。 ・民間試験の「炭素会計アドバイザー」3級資格を取得を奨励している。							●					●	●				
2	環境	事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行っている。 3R（リユース、リデュース、リサイクル）を実施するなど、循環型社会の構築に取り組んでいる。	・廃棄物の削減計画の推進 ・使い捨てプラスチックの使用や廃棄の削減に対する取組の実施 ・自社製品の耐久性向上による長期利用の促進 ・使用済み自社製品の回収・リサイクルの実施	・紙使用量削減（ペーパーレス取組）や森林認証紙の利用を推進し、自然資本・生物多様性に配慮した取り組みを進めている。									●			●	●	●	●		
3	環境	健全な森林環境や河川環境を維持するための活動など、生態系の保全に努め、地域や他団体が実施する環境保全活動に協力・支援している。	・海や山などにおけるゴミ拾い活動 ・生物多様性に配慮した持続可能な資源利用 ・市の自然環境保全活動への協力・賛同	・水辺の清掃活動や社員食堂での紙ストロー利用、ごみ分別によるプラスチック削減を進めている。また、マイバッグやマイボトルの利用推進により、プラスチック問題に対応している。												●	●	●	●		
4	社会 環境	事業に伴う調達について、環境負荷や人権などに配慮している。	・認証製品など非合法材でない原材料の調達 ・サプライヤーやパートナー企業に対して、人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を説明し、その遵守を要請	・毎年、ハラスメント防止勉強会を実施している。										●		●	●	●	●		
5	経済 社会	商品やサービスの安全性を担保する体制を整備すると共に、品質の向上や新たな技術の開発等に積極的に取り組んでいる。	・製品安全に関する方針、目標、組織体制、基準等の整備 ・不具合発生時の対応手順の整備 ・ISO9001の取得	・お客様に安心と満足をお届けするために必要な行動基準として「ＡＤ品質基準」（＝お客さまに寄添い、お役立ちする基準）を定めている。								●	●			●					
6	経済 社会 環境	環境に配慮した製品の開発や、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供に取り組んでいる。	・環境に配慮した材料、製品、サービスを提供 ・製造過程におけるCO2排出量やプラスチック使用量の削減を設計時に考慮 ・医療、教育、地方創生、人手不足等の社会課題の解決を目的とした製品・サービスの開発	・SDGｓの普及啓発に向けて外部機関と提携し、セミナーの開催、個別コンサル等を実施している。 ・また、当社社員が講師となり、SDGsセミナーができるよう教育を実施している。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7	経済 社会	長時間労働の防止、テレワーク等の多様な働き方の導入など、ワークライフバランスの推進や良好な労働環境の整備に取り組んでいる。	・年次有給休暇の取得や長時間労働の抑制に関する方針、ルールが社内規程で定められている ・テレワークの導入 ・早帰り、ノー残業デーの推進	・働き方改革推進に向け、「ワークライフマネジメント」の実践に取り組んでいる。 ・１９時以降の残業を禁止している。 ・社内で声掛けを行い、36協定等に遵守している。引き続き、実施していく。			●		●			●		●							
8	社会	年齢、性別、国籍、障がいの有無等による不当な差別を防ぐ体制の整備等により、女性活躍など、多様な人材が活躍できる環境の構築に取り組んでいる。	・男女共同参画推進事業所認定制度の認定を受けている ・職場のバリアフリー化等、誰もが使いやすい職場環境の整備 ・短縮勤務、在宅勤務等の制度整備、利用促進	・DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）を推進している。					●			●		●							
9	社会	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を防止するための体制を整備するなど、良好な職場環境の構築に取り組んでいる。	・ハラスメントの禁止についての社内規程の策定 ・ハラスメント研修の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置	・社内外を問わずすべての人々に人格や人権を尊重し、差別・嫌がらせ・ハラスメント等の禁止を規定している。 ・また、ハラスメントの相談窓口も設置をしており、誰もが相談しやすい環境づくりに努めている。継続して努めていく。					●			●									

No.	側面 (分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	経済 社会	ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化など、業務の効率化やビジネスモデルの変革などに取り組んでる。	・顧客の情報をデータ化することによるテレワークやフリーオフィス化の推進 ・ICT機器の導入による従業員の作業時間の短縮	・外部環境の著しい変化に対応するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組み、業務フローのデジタル化やRPA（ソフトウェアのロボットによる業務自動化）の活用による業務改革に取り組んでいる。 ・ロボットの導入により、作業効率化の成功が出てきているため、引き続き実施していく。								●	●		●	●				
11	社会	若者の就業や移住を促進するため、UIJターンの推進など、若者の定着に向けた取組を行っている。	・インターンシップの受入 ・市外在住の求職者への説明会の実施 ・WEBなどを活用した若者向けの情報発信	・若手の社員雇用を積極的に進めている。				●				●		●							
12	社会	疫病予防や早期発見、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・メンタルヘルス疾患に対応した休職規程の整備	・毎年１回ストレスチェックの実施を行っており、継続的に実施。			●					●									
13	経済 社会	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受入れなど、社内外にわたる人材の育成に努めている。	・職務、役割等に応じた研修の整備 ・通信講座や社外セミナーへの費用補助等、従業員が学習する仕組み、学習を支援する仕組みを構築する	・社員の能力開発を支える人材育成体系を「ＯＪＴ」「自己研鑽」「集合研修」の３つの柱で構成し、社員一人ひとりの成長を積極的にサポートしている。				●				●									●
14	社会	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	・コンプライアンスについて社内規程の策定 ・コンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンス違反通報窓口の設置	・全社員にコンプライアンス研修を毎月１回以上実施し、法令遵守の徹底を図っている。								●		●						●	
15	経済 社会	自社のSDGsの取組をマネジメントする担当者や担当部署を設置し、取組計画の策定、運用を行っている。	・サスティナビリティ推進委員会等の推進組織、担当部署、担当者の設置 ・推進計画に基づく取組の運用	・当社では人事総務部でサステナビリティ推進計画に基づき運用している。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
16	経済 社会 環境	自社の環境、社会、ガバナンスに関する取組を社外に公開している。	・自社の環境情報の公開、人権、労働に関する取組、リスクマネジメント体制のガバナンス情報等をHPで公開している	・毎年ホームページ上で、経営理念・経営ビジョン・行動指針を共有、実践している。												●					
17	自由 記述	環境・経済・社会		・当社の行動指針の一つとして「地域密着」を掲げ、地域課題解決に取り組んでいる。また「CSV x DX」という考えを掲げ、補償という従来の保険機能に加えデジタル・データを活用し、環境問題やエネルギー問題解決に取り組んでいる。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※現在実施している具体的な取組又は今後実施予定の取組について、以下の２点を満たしたうえで提出してください。
①経済・社会・環境の３つの側面それぞれについて、取組を設定していること
②10項目以上記載すること